

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第38期（2020年4月1日～2021年3月31日）

アイエーグループ株式会社

上記事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ia-group.co.jp/>）に掲載し、御提供いたしております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株) アイエー

(株) アイエーオートボックス

(株) アイエーマネージメントサービス

(株) アルカンシエル

(株) アルカンシエルプロデュース

(株) アイディーエム

(株) アイディーエムパートナーズ

(株) I D M o b i l e

(株) I A G アセット

(株) I A G コンストラクション

(株) エフ・エム・クラフト

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルカンシエルガーデン名古屋は、2021年3月31日付で(株)アルカンシエルへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食 材

最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

ニ 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

会社の役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。
 - ハ 未認識過去勤務債務
 - 未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

II.重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産等 12,854,770千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは減損損失の認識にあたってキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っております。

また、店舗等が生みだす将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定しております。

「X.減損損失に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度末に保有する固定資産について減損損失を計上しておりますが、当社グループを取り巻く経済環境に及ぼされる影響などにより翌連結会計年度の業績の見通しには不確実性があり、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,818,888千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

III.表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV.連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,327,643千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額
減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 担保資産

担保に供している資産

建物及び構築物 382,080千円

土地 2,313,870千円

投資有価証券 22,500千円

上記に対応する債務

短期借入金 3,086,028千円

長期借入金 2,846,803千円

なお、上記の他、販売用不動産(1,277,779千円)については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金(267,000千円)及び長期借入金(203,000千円)であります。

V.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,703	3,283	—	157,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 3,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 83株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通 株式	利益 剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日

(4) 連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

VI.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

ロ 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

ニ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,782	1,329,782	—
(2) 売掛金	1,519,626	1,519,626	—
(3) 投資有価証券	97,490	97,490	—
(4) 長期貸付金	20,040		
貸倒引当金 (※1)	△20,040		
	—	—	—
(5) 差入保証金	3,109,159	3,100,920	△8,239
資産計	6,056,060	6,047,820	△8,239
(1) 買掛金	1,731,519	1,731,519	—
(2) 短期借入金	4,570,076	4,570,076	—
(3) リース債務 (流動負債)	36,994	36,994	—
(4) 未払法人税等	560,345	560,345	—
(5) 長期借入金	4,297,172	4,289,927	△7,244
(6) リース債務 (固定負債)	46,467	45,192	△1,275
(7) 長期預り保証金	640,676	640,871	195
負債計	11,883,250	11,874,926	△8,324

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式 (※ 1)	1,250
長 期 預 り 保 証 金 (※ 2)	94,226

(※1) これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」に含めておりません。

(※2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債 (7) 長期預り保証金」に含めておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において賃貸用の駐車場施設（土地を含む）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、10,661千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)			当 連 結 会 計 年 度 末 の 時 価 (千円)
当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	当 連 結 会 計 年 度 増 減 額	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
1,108,286	△458,413	649,873	708,850

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額であります。

Ⅷ.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	7,972円88銭
(2)1株当たり当期純損失 (算定上の基礎)	△1,483円10銭
親会社株主に帰属する当期純損失	△2,209,451千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	△2,209,451千円
期中平均株式数	1,489千株

Ⅸ.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X.減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエルベリテ南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市中港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物及び構築物、その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

横浜市場・花市場については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,392,202千円
有形固定資産その他	29,353千円
無形固定資産その他	4,236千円
合計	1,425,791千円

(4)資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

横浜市場・花市場については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

XI.企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社間の企業結合)

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ結合企業

名称 株式会社アルカンシエル

事業の内容 プライダル事業

ロ被結合企業

名称 株式会社アルカンシエルガーデン名古屋

事業の内容 プライダル事業

②企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

③企業結合日

2021年3月31日

④企業結合の法的形式

株式会社アルカンシエルを存続会社、株式会社アルカンシエルガーデン名古屋を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社アルカンシエル

⑥その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

XII.追加情報

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、第3四半期連結会計期間中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用する予定となったため、同四半期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車輻運搬具 6年

工具器具備品 3年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,692,124千円
短期貸付金	2,526,200千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については移動平均法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当事業年度末において子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

関係会社に対する貸付金については、財政状態が著しく悪化した場合に、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

上記検討の際に使用する関係会社の事業計画には以下の重要な仮定が用いられております。

イ 各店舗等の翌期以降の収益予測

ロ 各店舗等の翌期以降の原価率予測

ハ 各店舗等の翌期以降の販売費及び一般管理費予測

関係会社株式のうち、株式会社アルカンシエルの株式については、同社が新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化したため、当事業年度末の実質価額が著しく下落しておりますが、同社の事業計画により回復可能性があるものと判断し、当事業年度末において減損処理を実施しておりません。また、同社に対する貸付金についても同様に回収可能と判断し、貸倒引当金の計上はしていません。

なお、各店舗等の翌期以降の収益予測については、新型コロナウイルス感染症の影響が6か月程度継続し、収束後には顧客の需要が当該感染症の拡大以前と同水準に回復するという仮定に基づいております。

これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には不確実性があり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす場合があります。

III. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV.貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,542,987千円
長期金銭債権	234,500千円
短期金銭債務	2,234,067千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,842,581千円

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 担保資産

担保に供している資産

建物	382,080千円
土地	2,313,870千円
投資有価証券	22,500千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,550,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	536,028千円
長期借入金	2,846,803千円

4. 保証債務

次の通り債務保証を行っております。

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	500,000	借入債務
(株)アイディーエム	470,000	借入債務

V.損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	1,450,352千円
営業取引以外の取引	259,633千円

VI.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	154,703	3,283	—	157,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	3,200株
単元未満株式の買取りによる増加	83株

VII.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	165,835千円
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円
資産除去債務	59,167千円
減価償却費超過額	46,866千円
投資有価証券評価損	34,326千円
退職給付引当金	12,744千円
賞与引当金	7,689千円
その他	6,221千円
繰延税金資産小計	<u>461,097千円</u>
評価性引当額	<u>△200,161千円</u>
繰延税金資産合計	<u>260,936千円</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に係る除去費用	△11,728千円
その他有価証券評価差額金	<u>△9,514千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△21,242千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>239,693千円</u>

VII. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アイ エー	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品 の販売	(所有) 直接 100.0	役員 2名	店舗の賃貸 管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	744,372	預り保証金	43,007
								管理部門業務 委託の受託	342,000	—	—
								資金の借入	3,150,000	短期借入金	2,110,000
								資金の返済	2,500,000	—	—
								利息の支払	10,314	未払費用	998
	(株)アイ エーオー トバック ス	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品 の販売	(所有) 間接 66.0	-	店舗の賃貸 管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	100,008	預り保証金	45,807
								管理部門業務 委託の受託	24,000	未収入金	2,200
	(株)アル カンシエ ル	名古屋 市西 区	58,600	結婚式の 請負	(所有) 直接 100.0	役員 2名	管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	66,000	—	—
								管理部門業務 委託の受託	78,000	未収入金	7,150
								資金の貸付	1,985,000	短期貸付金	1,175,000
								資金の回収	810,000	—	—
								資金の借入	—	—	—
								資金の返済	310,000	—	—
								利息の受取	5,615	未収入金	780
								利息の支払	149	—	—
								債務保証	500,000	—	—
	(株)アイ ディーエ ム	横浜市 戸塚区	88,000	建設 不動産業	(所有) 直接 100.0	役員 1名	当社店舗 設備業務、 営繕業務 管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	28,800	未収入金	2,640
								資金の貸付	210,000	短期貸付金	732,200
								資金の回収	1,312,000	—	—
								利息の受取	9,147	未収入金	587
								債務保証	470,000	—	—
(株) I A G アセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設 不動産業	(所有) 直接 100.0	役員 1名	管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	12,000	未収入金	1,100	
							資金の貸付	80,000	短期貸付金	116,000	
							資金の回収	116,000	長期貸付金	234,500	
							利息の受取	2,286	未収入金	183	
(株)エフ・エ ム・クラフ ト	横浜市 戸塚区	30,000	建設 不動産業	(所有) 間接 100.0	-	管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	6,000	未収入金	550	
							資金の貸付	30,000	短期貸付金	503,000	
							資金の回収	210,150	—	—	
							利息の受取	4,032	未収入金	329	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が受託する管理部門業務については、業務内容を勘案した上で受託金額について協議の上、決定しております。
2. 当社が子会社に行う資金貸借取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社が子会社に行う店舗の賃貸については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
4. 子会社の債務保証については、保証料の受取はありません。

IX.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,040円30銭
2. 1株当たり当期純利益	130円06銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	193,761千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	193,761千円
期中平均株式数	1,489千株

X.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. 減損に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物、工具、器具及び備品

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額及び内容

建物	2,291千円
工具、器具及び備品	407千円
合計	2,699千円

(4)資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

横浜市場・花市場については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。